

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてオーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）ならびにコマースナル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS &amp; PでA A-以上もしくはフィッチでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 投資する公社債等は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。</p> <p>ハ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ニ. 金利リスク調整のため、オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③オーストラリア・ドル建公社債等とニュージーランド・ドル建公社債等の投資比率は、それぞれの債券市場の規模などを勘案して決定します。</p> <p>④為替については、オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の資産の投資比率の合計を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>⑤有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）

あんずみ  
（愛称：杏の実）

## 運用報告書（全体版）

第168期（決算日）	2017年6月15日
第169期（決算日）	2017年7月18日
第170期（決算日）	2017年8月15日
第171期（決算日）	2017年9月15日
第172期（決算日）	2017年10月16日
第173期（決算日）	2017年11月15日

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）（愛称：杏の実）」は、このたび、第173期の決算を行ないました。

ここに、第168期～第173期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		シティニューージーランド国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配 み金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
144期末(2015年6月15日)	円 7,036	円 60	% △1.0	23,718	% △0.7	25,743	% △2.9	% 96.0	% 5.8	百万円 559,258
145期末(2015年7月15日)	6,762	60	△3.0	22,960	△3.2	25,106	△2.5	96.3	3.3	538,795
146期末(2015年8月17日)	6,723	60	0.3	23,180	1.0	24,988	△0.5	97.8	△0.2	533,681
147期末(2015年9月15日)	6,288	60	△5.6	21,981	△5.2	23,610	△5.5	98.5	3.1	495,816
148期末(2015年10月15日)	6,325	60	1.5	22,329	1.6	24,975	5.8	98.0	3.1	497,480
149期末(2015年11月16日)	6,186	60	△1.2	21,925	△1.8	24,478	△2.0	96.8	3.2	484,148
150期末(2015年12月15日)	6,212	60	1.4	22,319	1.8	25,305	3.4	96.5	0.9	483,050
151期末(2016年1月15日)	5,844	40	△5.3	21,260	△4.7	23,873	△5.7	97.3	0.9	452,916
152期末(2016年2月15日)	5,701	40	△1.8	21,080	△0.8	23,667	△0.9	98.2	△2.9	434,180
153期末(2016年3月15日)	5,948	40	5.0	21,997	4.3	24,108	1.9	98.2	3.3	447,375
154期末(2016年4月15日)	5,878	40	△0.5	21,979	△0.1	24,092	△0.1	97.8	3.3	438,906
155期末(2016年5月16日)	5,553	40	△4.8	20,987	△4.5	23,752	△1.4	98.0	△2.3	412,886
156期末(2016年6月15日)	5,453	40	△1.1	20,938	△0.2	24,036	1.2	98.4	△1.3	402,356
157期末(2016年7月15日)	5,611	40	3.6	21,790	4.1	24,702	2.8	97.5	1.1	410,643
158期末(2016年8月15日)	5,400	40	△3.0	21,099	△3.2	24,105	△2.4	97.5	0.8	392,409
159期末(2016年9月15日)	5,266	40	△1.7	20,602	△2.4	24,329	0.9	97.5	0.8	379,970
160期末(2016年10月17日)	5,379	40	2.9	21,186	2.8	24,195	△0.6	96.7	0.8	385,754
161期末(2016年11月15日)	5,452	40	2.1	21,417	1.1	24,647	1.9	97.9	-	387,996
162期末(2016年12月15日)	5,763	40	6.4	22,752	6.2	26,628	8.0	97.0	-	407,375
163期末(2017年1月16日)	5,644	30	△1.5	22,503	△1.1	26,162	△1.7	96.5	-	397,314
164期末(2017年2月15日)	5,743	30	2.3	23,020	2.3	26,299	0.5	97.8	-	394,615
165期末(2017年3月15日)	5,638	30	△1.3	22,608	△1.8	25,511	△3.0	97.4	△0.9	381,097
166期末(2017年4月17日)	5,396	30	△3.8	22,024	△2.6	24,877	△2.5	97.3	-	361,347
167期末(2017年5月15日)	5,473	30	2.0	22,330	1.4	25,531	2.6	97.5	-	363,981
168期末(2017年6月15日)	5,449	30	0.1	22,508	0.8	26,283	2.9	97.5	-	358,776
169期末(2017年7月18日)	5,650	30	4.2	23,333	3.7	26,886	2.3	97.2	-	367,303
170期末(2017年8月15日)	5,585	30	△0.6	23,281	△0.2	26,667	△0.8	97.2	-	357,936
171期末(2017年9月15日)	5,621	30	1.2	23,549	1.2	26,364	△1.1	97.3	-	357,058
172期末(2017年10月16日)	5,611	30	0.4	23,581	0.1	26,667	1.1	96.8	-	352,853
173期末(2017年11月15日)	5,470	30	△2.0	23,241	△1.4	25,966	△2.6	97.6	-	339,290

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) シティニューージーランド国債インデックス (円換算) は、シティニューージーランド国債インデックス (ニューージーランド・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

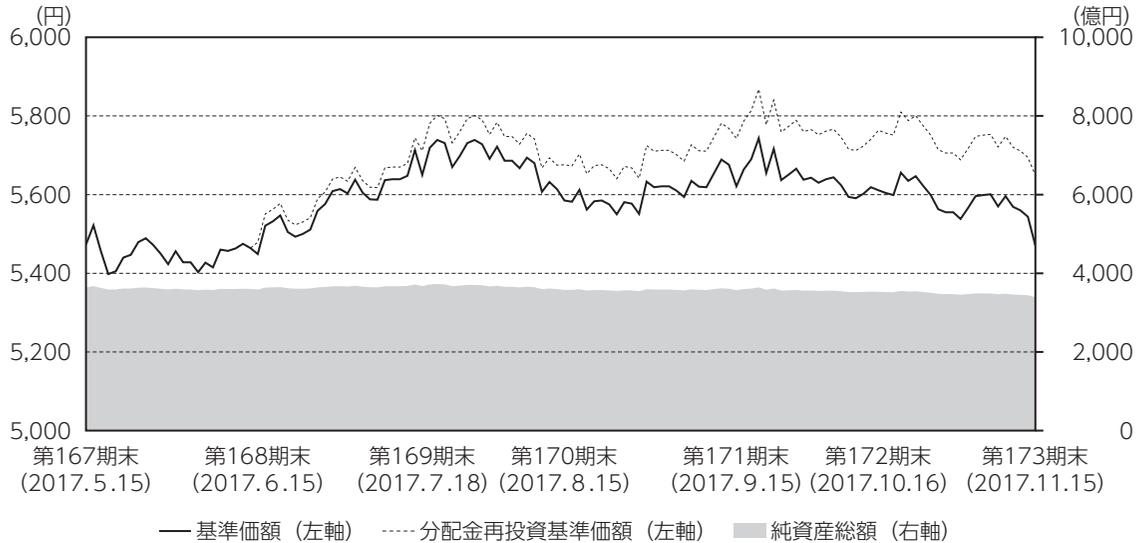
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第168期首：5,473円

第173期末：5,470円（既払分配金180円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

投資しているオセアニア債券の利息収入やオーストラリア・ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		シティニュージーランド 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第168期	(期首) 2017年 5月15日	円 5,473	% -	22,330	% -	25,531	% -	% 97.5	% -
	5月末	5,456	△0.3	22,407	0.3	25,982	1.8	97.7	-
	(期末) 2017年 6月15日	5,479	0.1	22,508	0.8	26,283	2.9	97.5	-
第169期	(期首) 2017年 6月15日	5,449	-	22,508	-	26,283	-	97.5	-
	6月末	5,614	3.0	23,154	2.9	27,012	2.8	97.2	-
	(期末) 2017年 7月18日	5,680	4.2	23,333	3.7	26,886	2.3	97.2	-
第170期	(期首) 2017年 7月18日	5,650	-	23,333	-	26,886	-	97.2	-
	7月末	5,691	0.7	23,507	0.7	27,315	1.6	97.6	-
	(期末) 2017年 8月15日	5,615	△0.6	23,281	△0.2	26,667	△0.8	97.2	-
第171期	(期首) 2017年 8月15日	5,585	-	23,281	-	26,667	-	97.2	-
	8月末	5,619	0.6	23,432	0.6	26,341	△1.2	97.1	-
	(期末) 2017年 9月15日	5,651	1.2	23,549	1.2	26,364	△1.1	97.3	-
第172期	(期首) 2017年 9月15日	5,621	-	23,549	-	26,364	-	97.3	-
	9月末	5,638	0.3	23,513	△0.2	26,931	2.2	97.2	-
	(期末) 2017年10月16日	5,641	0.4	23,581	0.1	26,667	1.1	96.8	-
第173期	(期首) 2017年10月16日	5,611	-	23,581	-	26,667	-	96.8	-
	10月末	5,538	△1.3	23,353	△1.0	25,770	△3.4	97.4	-
	(期末) 2017年11月15日	5,500	△2.0	23,241	△1.4	25,966	△2.6	97.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.16~2017.11.15)

## ■ オセアニア債券市況

債券指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

\*オーストラリア：シティオーストラリア国債インデックス（オーストラリア・ドルベース）

\*ニュージーランド：シティニュージーランド国債インデックス（ニュージーランド・ドルベース）

オセアニア債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね横ばいから上昇となりました。

第168期首より、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後はトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが、金利低下の材料となりました。9月に入ると、米国のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

## ■ オセアニア為替相場

為替レートの推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

オセアニア通貨は、当作成期間を通して、オーストラリア・ドルは上昇（円安）した一方、ニュージーランド・ドル円はおおむね横ばいとなりました。

第168期首より、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が通貨安を望む姿勢を後退させたことやオーストラリアで堅調な経済指標が確認されたことなどが、オセアニア通貨の上昇要因となりました。その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となったほか、ニュージーランドでは中央銀行高官から為替市場への介入の可能性を示唆する発言があったことなどが、ニュージーランド・ドルの下落材料となりました。2017年9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らいだことなどから円安傾向となりました。その後は、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことやニュージーランドの政権交代で政治的な先行き不透明感が強まったことなどから、オセアニア通貨は下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ■ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債、州債、国際機関債、政府機関債などの銘柄でリスクを回避する運用を継続していく予定です。

## ポートフォリオについて

(2017.5.16~2017.11.15)

### ■当ファンド

主として「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

### ■ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

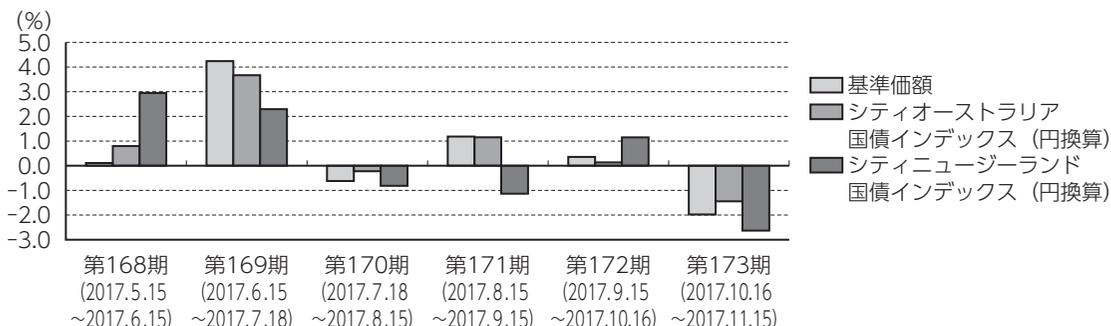
主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度でコントロールしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第168期～第173期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ30円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2017年5月16日 ～2017年6月15日	2017年6月16日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月15日	2017年8月16日 ～2017年9月15日	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.55	0.53	0.53	0.53	0.53	0.55
当期の収益（円）	13	21	12	18	15	12
当期の収益以外（円）	16	8	17	11	14	17
翌期繰越分配対象額（円）	265	256	239	228	213	195

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.38円	21.03円	12.71円	18.30円	15.09円	12.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	282.46	265.92	257.00	239.77	228.13	213.27
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	295.85	286.95	269.71	258.07	243.22	225.99
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	265.85	256.95	239.71	228.07	213.22	195.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ■ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債、州債、国際機関債、政府機関債などの銘柄でリスクを回避する運用を継続していく予定です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第168期～第173期 (2017.5.16～2017.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.679%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,593円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.250)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.696	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月16日から2017年11月15日まで)

決算期	第168期～第173期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド	-	-	16,439,925	38,730,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第168期～第173期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第167期末			第173期末		
	□数		評価額	□数		評価額
	千口	千円	千円	千口	千円	
ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド	159,968,894	143,528,968	337,680,604			

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年6月15日)、(2017年7月18日)、(2017年8月15日)、(2017年9月15日)、(2017年10月16日)、(2017年11月15日)現在

項目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
<b>(A) 資産</b>	<b>361,560,918,221円</b>	<b>370,395,739,587円</b>	<b>360,707,436,750円</b>	<b>359,969,145,760円</b>	<b>355,495,860,835円</b>	<b>342,004,062,743円</b>
コール・ローン等	1,688,405,244	1,746,890,484	1,819,994,194	1,986,981,005	1,881,925,021	1,333,457,820
ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド(評価額)	357,262,512,977	365,878,849,103	356,317,442,556	355,522,164,755	351,213,935,814	337,680,604,923
未収入金	2,610,000,000	2,770,000,000	2,570,000,000	2,460,000,000	2,400,000,000	2,990,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,784,822,290</b>	<b>3,091,831,418</b>	<b>2,770,776,220</b>	<b>2,911,066,582</b>	<b>2,642,290,107</b>	<b>2,713,507,574</b>
未払収益分配金	1,975,154,458	1,950,211,567	1,922,619,644	1,905,570,816	1,886,494,608	1,860,885,881
未払解約金	396,090,140	695,239,151	467,888,869	594,520,033	346,353,284	464,086,694
未払信託報酬	413,394,218	445,999,397	379,719,344	410,245,288	408,526,979	387,435,403
その他未払費用	183,474	381,303	548,363	730,445	915,236	1,099,596
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>358,776,095,931</b>	<b>367,303,908,169</b>	<b>357,936,660,530</b>	<b>357,058,079,178</b>	<b>352,853,570,728</b>	<b>339,290,555,169</b>
元本	658,384,819,473	650,070,522,576	640,873,214,768	635,190,272,293	628,831,536,111	620,295,293,972
次期繰越損益金	△299,608,723,542	△282,766,614,407	△282,936,554,238	△278,132,193,115	△275,977,965,383	△281,004,738,803
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>658,384,819,473□</b>	<b>650,070,522,576□</b>	<b>640,873,214,768□</b>	<b>635,190,272,293□</b>	<b>628,831,536,111□</b>	<b>620,295,293,972□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	5,449円	5,650円	5,585円	5,621円	5,611円	5,470円

\* 第167期末における元本額は665,026,237,067円、当作成期間（第168期～第173期）中における追加設定元本額は21,464,868,933円、同解約元本額は66,195,812,028円です。

\* 第173期末の計算口数当りの純資産額は5,470円です。

\* 第173期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は281,004,738,803円です。

■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項目	第173期末	
	評価額	比率
	千円	%
ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド	337,680,604	98.7
コール・ローン等、その他	4,323,457	1.3
投資信託財産総額	342,004,062	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=86.12円、1ニュージーランド・ドル=78.09円です。

(注3) ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンドにおいて、第173期末における外貨建純資産（342,417,246千円）の投資信託財産総額（343,184,505千円）に対する比率は、99.8%です。

# ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型)

## ■損益の状況

第168期 自2017年5月16日 至2017年6月15日 第171期 自2017年8月16日 至2017年9月15日  
 第169期 自2017年6月16日 至2017年7月18日 第172期 自2017年9月16日 至2017年10月16日  
 第170期 自2017年7月19日 至2017年8月15日 第173期 自2017年10月17日 至2017年11月15日

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(A) 配当等収益	△ 79,175円	△ 78,311円	△ 67,989円	△ 83,250円	△ 83,234円	△ 66,924円
受取利息	591	715	548	611	625	565
支払利息	△ 79,766	△ 79,026	△ 68,537	△ 83,861	△ 83,859	△ 67,489
(B) 有価証券売買損益	827,405,302	15,409,421,712	△ 1,879,507,093	4,603,389,318	1,654,826,250	△ 6,519,095,277
売買益	848,159,515	15,566,315,825	32,954,920	4,630,321,002	1,705,264,212	31,677,886
売買損	△ 20,754,213	△ 156,894,113	△ 1,912,462,013	△ 26,931,684	△ 50,437,962	△ 6,550,773,163
(C) 信託報酬等	△ 413,577,692	△ 446,197,226	△ 379,886,404	△ 410,427,370	△ 408,711,770	△ 387,619,763
(D) 当期損益金(A+B+C)	413,748,435	14,963,146,175	△ 2,259,461,486	4,192,878,698	1,246,031,246	△ 6,906,781,964
(E) 前期繰越損益金	△ 78,424,741,801	△ 77,414,552,895	△ 62,597,741,311	△ 64,721,425,987	△ 60,719,433,949	△ 59,328,546,725
(F) 追加信託差損益金	△ 219,622,575,718	△ 218,364,996,120	△ 216,156,731,797	△ 215,698,075,010	△ 214,618,068,072	△ 212,908,524,233
(配当等相当額)	( 18,597,256,692)	( 17,286,967,708)	( 16,470,571,747)	( 15,230,359,666)	( 14,345,743,558)	( 13,229,107,327)
(売買損益相当額)	(△238,219,832,410)	(△235,651,963,828)	(△232,627,303,544)	(△230,928,434,676)	(△228,963,811,630)	(△226,137,631,560)
(G) 合計(D+E+F)	△ 297,633,569,084	△ 280,816,402,840	△ 281,013,934,594	△ 276,226,622,299	△ 274,091,470,775	△ 279,143,852,922
(H) 収益分配金	△ 1,975,154,458	△ 1,950,211,567	△ 1,922,619,644	△ 1,905,570,816	△ 1,886,494,608	△ 1,860,885,881
次期繰越損益金(G+H)	△ 299,608,723,542	△ 282,766,614,407	△ 282,936,554,238	△ 278,132,193,115	△ 275,977,965,383	△ 281,004,738,803
追加信託差損益金	△ 220,716,179,153	△ 218,948,095,781	△ 217,264,364,197	△ 216,441,215,806	△ 215,555,418,905	△ 213,980,381,084
(配当等相当額)	( 17,503,653,257)	( 16,703,868,047)	( 15,362,939,347)	( 14,487,218,870)	( 13,408,392,725)	( 12,157,250,476)
(売買損益相当額)	(△238,219,832,410)	(△235,651,963,828)	(△232,627,303,544)	(△230,928,434,676)	(△228,963,811,630)	(△226,137,631,560)
繰越損益金	△ 78,892,544,389	△ 63,818,518,626	△ 65,672,190,041	△ 61,690,977,309	△ 60,422,546,478	△ 67,024,357,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(a) 経費控除後の配当等収益	881,551,023円	1,367,111,906円	814,987,244円	1,162,430,020円	949,143,775円	789,029,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,597,256,692	17,286,967,708	16,470,571,747	15,230,359,666	14,345,743,558	13,229,107,327
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,478,807,715	18,654,079,614	17,285,558,991	16,392,789,686	15,294,887,333	14,018,136,357
(f) 分配金	1,975,154,458	1,950,211,567	1,922,619,644	1,905,570,816	1,886,494,608	1,860,885,881
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	17,503,653,257	16,703,868,047	15,362,939,347	14,487,218,870	13,408,392,725	12,157,250,476
(h) 受益権総口数	658,384,819,473口	650,070,522,576口	640,873,214,768口	635,190,272,293口	628,831,536,111口	620,295,293,972口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(単 価)	(5,449円)	(5,650円)	(5,585円)	(5,621円)	(5,611円)	(5,470円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

## 運用報告書 第29期 (決算日 2017年11月15日)

(計算期間 2017年5月16日～2017年11月15日)

ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてオーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）ならびにコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS &amp; PでA A-以上もしくはフィッチでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 投資する公社債等は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。</p> <p>ハ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ニ. 金利リスク調整のため、オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③オーストラリア・ドル建公社債等とニュージーランド・ドル建公社債等の投資比率は、それぞれの債券市場の規模などを勘案して決定します。</p> <p>④為替については、オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の資産の投資比率の合計を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>⑤有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

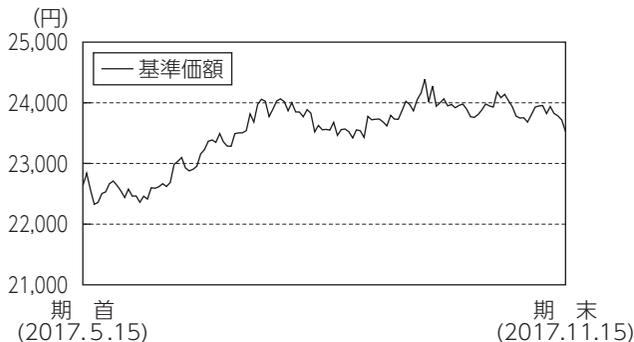
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス(円換算)		シティ・ニュージールランド国債インデックス(円換算)		公社債債入比率		債券先物比率	
	円	騰落率	参考指数	騰落率	参考指数	騰落率	%	%	%	%
期首(2017年5月15日)	22,635	-	22,330	-	25,531	-	98.1	-	-	-
5月末	22,577	△0.3	22,407	0.3	25,982	1.8	98.2	-	-	-
6月末	23,387	3.3	23,154	3.7	27,012	5.8	97.5	-	-	-
7月末	23,869	5.5	23,507	5.3	27,315	7.0	97.6	-	-	-
8月末	23,720	4.8	23,432	4.9	26,341	3.2	97.4	-	-	-
9月末	23,950	5.6	23,513	5.3	26,931	5.5	97.6	-	-	-
10月末	23,681	4.6	23,353	4.6	25,770	0.9	97.6	-	-	-
期末(2017年11月15日)	23,527	3.9	23,241	4.1	25,966	1.7	98.0	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) シティ・ニュージールランド国債インデックス(円換算)は、シティ・ニュージールランド国債インデックス(ニュージールランド・ドルベース)のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,635円 期末：23,527円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資しているオセアニア債券の利息収入やオーストラリア・ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○オセアニア債券市況

オセアニア債券市況は、期を通して金利はおおむね横ばいから上昇となりました。

期首より、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後はトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが、金利低下の材料となりました。9月

に入ると、米国のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しましたが、その後はECB(欧州中央銀行)が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

○オセアニア為替相場

オセアニア通貨は、期を通して、オーストラリア・ドルは上昇(円安)した一方、ニュージールランド・ドル円はおおむね横ばいとなりました。

期首より、RBNZ(ニュージールランド準備銀行)が通貨安を望む姿勢を後退させたことやオーストラリアで堅調な経済指標が確認されたことなどが、オセアニア通貨の上昇要因となりました。その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となったほか、ニュージールランドでは中央銀行高官から為替市場への介入の可能性を示唆する発言があったことなどが、ニュージールランド・ドルの下落材料となりました。2017年9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らいだことなどから円安傾向となりました。その後は、オーストラリアのCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことやニュージールランドの政権交代で政治的な先行き不透明感が強まったことなどから、オセアニア通貨は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージールランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債、州債、国際機関債、政府機関債などの銘柄でリスクを回避する運用を継続していく予定です。

◆ポートフォリオについて

主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージールランド・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、オーストラリア・ドル建ておよびニュージールランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、国債、州債、国際機関債、政府機関債などの銘柄でリスクを回避する運用を継続していく予定です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2017年5月16日から2017年11月15日まで)

		買付額	売付額
外	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	特殊債券	325,188	556,356 (—)
国	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル
	国債証券	—	82,260 (—)
	特殊債券	4,999	51,738 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2017年5月16日から2017年11月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 5.5% 2026/11/17	8,082,597	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 5.5% 2021/6/21	10,519,856
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21	7,319,817	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2019/10/15	7,703,995
NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2027/5/20	5,352,629	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21	5,247,474
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 3.5% 2030/8/21	4,298,547	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 4.5% 2027/4/15	4,529,993
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2.75% 2027/8/20	2,545,179	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 5% 2024/3/19	3,942,069
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2027/10/21	895,057	EUROFIMA (国際機関) 6.25% 2018/12/28	2,954,967
ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 3.5% 2024/5/30	393,727	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 4% 2025/4/3	2,300,976
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 2.5% 2020/7/22	2,186,183
		L-BANK BW FOERDERBANK (ドイツ) 3.75% 2018/1/23	2,170,117
		Export Development Canada (カナダ) 4.875% 2019/1/24	2,098,758

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当		期		末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別	組入比率		
区分		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,342,313	千オーストラリア・ドル 3,584,572	千円 308,703,364	% 90.8	% —	% 27.6	% 51.5	% 11.6
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 298,738	千ニュージーランド・ドル 315,362	24,626,629	7.2	—	2.1	5.1	—
合計	—	—	333,329,994	98.0	—	29.7	56.7	11.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	17,000	19,120	1,646,620	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	50,000	57,856	4,982,601	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	5,000	5,103	439,526	2024/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	41,000	43,084	3,710,431	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	15,000	15,120	1,302,211	2027/11/21
		Auckland Council	地 方 債 証 券	3.5000	25,000	25,268	2,176,080	2026/03/09
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.2500	25,000	26,621	2,292,665	2024/08/22
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	4.2500	10,000	10,645	916,790	2025/03/03
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	4.2500	60,000	64,104	5,520,636	2024/11/27
		AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	4.2500	12,000	12,615	1,086,455	2020/05/22
		AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	4.2500	31,000	33,363	2,873,232	2022/04/15
		EXPORT DEVELOPMENT CANADA	特 殊 債 証 券	3.5000	25,000	25,552	2,200,538	2019/06/05
		Export Development Canada	特 殊 債 証 券	2.4000	20,000	20,010	1,723,330	2021/06/07
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	5.5000	80,000	85,910	7,398,603	2020/03/09
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	4.2500	40,000	43,003	3,703,435	2023/01/24
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	4.0000	35,000	36,141	3,112,462	2019/07/17
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	2.5000	25,000	25,089	2,160,664	2021/04/13
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	2.7000	42,000	42,170	3,631,689	2022/09/05
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 証 券	2.7000	20,000	20,224	1,741,759	2020/01/20
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	6.2500	73,500	79,541	6,850,131	2019/12/04
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	6.0000	50,000	54,969	4,733,930	2020/08/20
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	6.2500	15,000	16,942	1,459,049	2021/05/19
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	5.0000	20,000	22,490	1,936,838	2024/03/19
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	2.7500	120,000	121,542	10,467,197	2020/04/16
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	2.8000	25,000	25,337	2,182,043	2021/02/17
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	3.2000	5,000	5,024	432,679	2026/09/11
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 証 券	2.9000	50,000	50,640	4,361,116	2022/06/06
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特 殊 債 証 券	5.2500	25,000	28,306	2,437,734	2024/05/20
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特 殊 債 証 券	3.5000	7,000	7,165	617,127	2019/09/17
		KOMMUNINVEST	特 殊 債 証 券	4.7500	37,000	40,016	3,446,230	2022/08/17
		KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 証 券	6.5000	20,000	22,635	1,949,326	2021/04/12
		KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 証 券	4.5000	144,853	156,535	13,480,828	2022/07/18
		KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 証 券	4.5000	60,800	66,048	5,688,075	2023/04/17
		KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 証 券	2.6000	25,000	25,167	2,167,425	2020/09/04
		KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 証 券	5.2500	25,000	28,473	2,452,159	2024/07/15
		Airservices Australia	特 殊 債 証 券	4.7500	10,990	11,702	1,007,779	2020/11/19
		Airservices Australia	特 殊 債 証 券	2.7500	5,470	5,458	470,120	2023/05/15
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	7.0000	110,000	120,190	10,350,797	2019/10/15
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	7.0000	115,000	133,784	11,521,486	2021/07/15
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	5.0000	50,000	57,064	4,914,394	2025/07/23
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	2.7500	30,000	30,277	2,607,524	2022/10/20
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	3.0000	11,000	10,734	924,432	2027/10/21
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	3.0000	25,000	24,680	2,125,463	2026/10/21
		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	4.0000	25,000	26,475	2,280,091	2021/04/08
		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	3.0000	60,000	60,028	5,169,680	2027/05/20
		South Australia GOV.FIN.AUTH.	特 殊 債 証 券	4.2500	25,000	27,182	2,340,956	2023/11/20
		South Australia GOV.FIN.AUTH.	特 殊 債 証 券	2.7500	15,000	14,820	1,276,375	2025/04/16
		TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 証 券	5.5000	75,000	90,498	7,793,687	2026/11/17
		TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 証 券	4.2500	20,000	21,911	1,887,026	2032/12/20
		TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 証 券	4.7500	30,000	34,638	2,983,076	2030/11/20
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	5.7500	40,000	47,328	4,075,956	2024/07/22
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	4.2500	100,000	108,738	9,364,516	2023/07/21
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	5.5000	83,000	92,244	7,944,099	2021/06/21
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	6.5000	7,000	9,505	818,650	2033/03/14
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	3.2500	45,000	45,801	3,944,382	2026/07/21
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	2.7500	80,000	77,161	6,645,156	2027/08/20
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 証 券	3.5000	50,000	50,295	4,331,448	2030/08/21



■投資信託財産の構成

2017年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	333,329,994	97.1
コール・ローン等、その他	9,854,510	2.9
投資信託財産総額	343,184,505	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=86.12円、1ニュージーランド・ドル=78.09円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(342,417,246千円)の投資信託財産総額(343,184,505千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	(A) 資産	363,266,087,702円
コール・ローン等	3,037,359,294	
公社債(評価額)	333,329,994,784	
未収入金	22,460,426,958	
未収利息	3,524,173,911	
前払費用	180,593,640	
差入委託証拠金	733,539,115	
(B) 負債	23,190,136,000	
未払金	20,191,556,000	
未払解約金	2,998,580,000	
(C) 純資産総額(A-B)	340,075,951,702	
元本	144,545,736,617	
次期繰越損益金	195,530,215,085	
(D) 受益権総口数	144,545,736,617口	
1万口当り基準価額(C/D)	23,527円	

\*期首における元本額は160,947,246,931円、当期中における追加設定元本額は131,318,272円、同解約元本額は16,532,828,586円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープンV.A.(適格機関投資家専用)17,285,418円、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)143,528,968,812円、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(3カ月決算型)311,276,304円、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年2回決算型)117,166,132円、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン・フレックスヘッジ(毎月決算型)145,005,833円、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年1回決算型)426,034,118円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は23,527円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2017年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,646,312,516円
受取利息	7,645,296,314
その他収益金	1,255,973
支払利息	△ 239,771
(B) 有価証券売買損益	6,825,589,154
売買益	11,162,427,172
売買損	△ 4,336,838,018
(C) その他費用	△ 60,912,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,410,988,903
(E) 前期繰越損益金	203,355,759,868
(F) 解約差損益金	△ 22,416,185,414
(G) 追加信託差損益金	179,651,728
(H) 合計(D+E+F+G)	195,530,215,085
次期繰越損益金(H)	195,530,215,085

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。